

和歌山県商工観光労働部

(公営企業会計)

中期経営計画

最終報告書

平成22年9月

和歌山県商工観光労働部商工労働政策局公営企業課

目 次

1	概 要	P 1
2	工業用水道事業	P 2
3	土地造成事業	P 7

1 概要

1. 工業用水道事業

工業用水道事業については、安定的に良質で廉価な工業用水の供給を図るために、計画的に改良・修繕工事等を行い、有利子負債の繰上償還により財務体質の強化を図りました。また、東南海、南海地震といった大規模地震の発生に備え、各施設の耐震診断を行っており、平成22年度から耐震化工事を行っています。

工業用水道事業の経営は維持管理費等の削減により、順調に推移しています。

2. 土地造成事業

土地造成事業については、企業誘致担当課と連携を強化して企業用地の売却に努めてきました。

平成17年度から平成21年度までの5年間で、11社に171,265㎡の売却を行い、9社と47,061㎡の事業用借地契約を結びました。

企業用地利用率は、平成22年3月31日時点で売却と事業用借地契約とあわせると5年間で21.6%ポイント上昇し、59.5%となりました。

2 工業用水道事業

1. 財務体質強化の取り組み

財務体質の強化を図るため平成17年度～平成19年度の3カ年による有利子負債の削減を行うべく企業債の繰上償還を計画どおり実施し、平成19年度末において、企業債を全額繰上償還しました。

企業債残高の推移については、表1のとおりです。

○(表1)企業債残高推移

(単位:千円)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
計画金額	892,043	296,229	0	0	0
決算額	892,045	296,232	0	0	0

2. 給水状況

給水状況については、紀の川第2工業用水道で平成18年度以降、契約水量の減少がありました。

有田川第1工業用水道及び有田川第3工業用水道事業は、契約水量の増減もなく、計画数量どおりでした。

給水状況については、表2のとおりです。

○(表2)給水状況

(単位:m³/日)

		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
有田川第1	計画水量	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000
	決算時	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000
有田川第3	計画水量	87,000	87,000	87,000	87,000	87,000
	決算時	87,000	87,000	87,000	87,000	87,000
紀の川第2	計画水量	70,350	68,850	70,000	71,000	72,000
	決算時	70,350	68,900	68,550	67,800	67,600
計	計画水量	170,350	168,850	170,000	171,000	172,000
	決算時	170,350	168,900	168,550	167,800	167,600
計画給水量		240,300	240,300	240,300	240,300	240,300
施設能力		240,300	240,300	240,300	240,300	240,300

3. 設備投資状況

安定した工業用水の供給を図るため、5カ年の改良工事計画を立て、計画的に電気設備、ポンプ設備等の取替、改良を行いました。また、今後想定される東南海・南海地震に備え、平成18年度から平成21年度まで各施設の耐震調査を行い、平成22年度から10年計画で施設の耐震化工事を計画的に実施していきます。

耐震費用は、約28億円を予定しています。

設備投資状況については表3、耐震化計画については表4のとおりです。

○(表3)設備投資状況

(単位:百万円)

		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
有田川第1	計画額	0	0	30	7	50
	決算額	0	0	3	23	8
有田川第3	計画額	22	0	0	30	0
	決算額	20	0	2	24	19
紀の川第2	計画額	24	33	55	156	106
	決算額	15	17	9	14	36
計	計画額	46	33	85	193	156
	決算額	35	17	14	61	63

○(表4)耐震化計画

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
耐震化工事	有田川第1							←-----耐震化工事-----→			
	有田川第3	←-----基本設計-----→		←-----実施設計-----→		←-----耐震化工事-----→					
	紀の川第2	←-----耐震化工事-----→				←-----耐震化工事-----→		←-----基本設計-----→		←-----実施設計-----→	
※備考 ・耐震化工事概算所要額(平成22年度から平成31年度):28億円(内部留保資金で対応)											

4. 経費削減等の財政効果

平成18年度に未利用財産の売却を実施し、772万円の収入を得ました。

人件費総額の抑制については、給与カットの継続(管理職2%、その他1%)や平成20年度に職員を1名削減、平成21年度の期末勤勉手当支給割合の削減により総額2,041万円の経費削減を行いました。

更に、平成17年度から平成19年度に企業債の繰上償還を実施することにより、

総額 2 億 5, 3 0 0 万円の経費削減を行いました。

経費削減等の財政効果は、表 5 のとおりです。

〇(表5)経費削減等の財政効果

(単位:万円)

項目		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
収入	未利用財産の売り払い	計画額	0	1,329	0	0	
		決算額	0	772	0	0	
支出	人件費の総額の抑制	計画額	138	161	125	415	925
		決算額	192	25	69	748	1,007
	企業債の繰上償還	計画額	8,800	9,200	2,200	0	0
		決算額	9,266	12,528	3,506	0	0
	その他	計画額	38	38	0	0	0
		決算額	9	23	0	0	0
合 計		計画額	8,976	10,728	2,325	415	925
		決算額	9,467	13,348	3,575	748	1,007

5. 定員管理

定員については、平成 2 2 年度から 1 名減とする計画を 2 年前倒しし、平成 2 0 年度から実施しました。

職員数の推移については、表 6 のとおりです。

〇(表6)職員数の推移

(単位:人)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
計画職員数	21	21	21	21	21	20
各年度4月1日付職員数	21	21	21	20	20	20

6. 財政収支概要

収支の状況については、表 7 のとおりです。

(収益的収支)

ア 収益

受取利息等の増加により、事業収益は各年度とも計画額を上回りました。

イ 費用

職員数の削減、効率的な事業経費、企業債の繰上償還等により計画額を上回る削減を行いました。

これらの結果、各年度とも計画を大幅に上回る経常利益を計上しました。

平成18年度の特別利益は、未利用財産の売却によるもので、平成17年度から平成19年度の特別損失は、企業債の繰上償還を実施したことによる補償金等です。

(資本的収支)

ア 資本的収入

その他収入については、平成18年度に未利用財産の売却を実施したことによるものです。

イ 資本的支出

建設改良費については、耐震化工事の計画に合わせて、改良工事の実施時期の見直し等を行い、大幅な支出減となりました。

企業債償還金については、計画どおり平成19年度で繰上償還を終了しました。

○(表7)収支の状況

(単位:千円)

			平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
収益的 収支	営業収益+営業外収益	計画額	715,215	710,114	716,713	719,042	723,312
		決算額	762,897	798,908	730,866	727,373	727,240
	事業収益	計画額	715,215	710,114	716,713	719,042	723,312
		決算額	719,851	718,165	730,863	727,373	727,240
	受託事業収益	計画額	0	0	0	0	0
		決算額	43,046	80,743	3	0	0
	他会計補助金等	計画額	0	0	0	0	0
		決算額	0	0	0	0	0
	営業費用+営業外費用	計画額	684,177	666,906	686,118	678,714	683,998
		決算額	647,220	665,020	561,184	532,831	496,304
	人件費	計画額	216,893	219,947	229,836	230,545	223,252
		決算額	216,529	219,983	227,114	202,698	154,631
	維持管理費	計画額	230,731	217,437	243,995	254,224	254,454
		決算額	163,062	161,104	156,525	167,362	176,489
	減価償却費等	計画額	187,597	194,297	192,785	188,182	200,529
		決算額	181,522	180,364	170,510	162,771	165,184
	支払利息等	計画額	48,956	35,225	19,502	5,763	5,763
		決算額	43,061	22,826	7,032	0	0
	受託事業費	計画額	0	0	0	0	0
		決算額	43,046	80,743	3	0	0
	経常損益	計画額	31,038	43,208	30,595	40,328	39,314
		決算額	115,677	133,888	169,682	194,542	230,937
	特別利益	計画額	0	0	0	0	0
		決算額	0	7,716	0	0	0
特別損失	計画額	0	0	0	0	0	
	決算額	9,632	14,117	48,534	0	0	
純損益	計画額						
	決算額	106,045	127,487	121,148	194,542	230,937	
資本的 収支	資本的収入	計画額	0	0	0	0	0
		決算額	0	8,984	0	0	0
	企業債	計画額	0	0	0	0	0
		決算額	0	0	0	0	0
	他会計補助金等	計画額	0	0	0	0	0
		決算額	0	0	0	0	0
	他会計借入金等	計画額	0	0	0	0	0
		決算額	0	0	0	0	0
	その他収入	計画額	0	0	0	0	0
		決算額	0	8,984	0	0	0
	資本的支出	計画額	603,824	628,825	381,229	193,000	156,000
		決算額	592,960	615,546	310,014	61,279	1,562,777
	建設改良費	計画額	46,177	33,011	85,000	193,000	156,000
		決算額	35,314	17,038	13,782	61,279	62,777
	企業債償還金	計画額	557,647	595,814	296,229	0	0
		決算額	557,646	595,813	296,232	0	0
	その他支出	計画額	0	0	0	0	0
		決算額	0	2,695	0	0	1,500,000

3 土地造成事業

1. 早期販売のための取組み

企業誘致担当課との連携を密にし、企業情報を共有して企業との交渉に当たるとともに、一般用地よりも優遇された奨励金制度の有効活用により、早期販売に努めました。更に、平成21年度には、西浜地区において、和歌山市に委託した工業用水道給水管設備が完成し、企業用地を販売することができました。

企業用地販売実績は、表1のとおりです。

○(表1)企業用地販売実績 (単位:社、㎡)

工業団地	平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		合計	
	会社数	面積	会社数	面積	会社数	面積	会社数	面積	会社数	面積	会社数	面積
御坊					1	52,597					1	52,597
雑賀崎	1	12,402	2	17,206			2	11,173			5	40,781
西浜	1	2,247	1	12,148	2	7,250			1	56,242	5	77,887
日高港											0	0
合計	2	14,649	3	29,354	3	59,847	2	11,173	1	56,242	11	171,265

2. 財務体質の改善

財務体質の改善を図るため、平成21年度に工業用水道事業から15億円を借入れ、企業債の繰上償還を行いました。また、地価下落の影響で企業債償還に対する資金不足が見込まれることから平成21年度より一般会計から補助金の受け入れを始めました。

その結果、企業債残高については、平成17年度から平成21年度までの5年間で43億4,200万円を償還し、平成21年度末で113億9,800万円となり、企業債残高は計画金額より4億円少なくなりました。

企業債残高の推移は表2、他会計借入金は表3のとおりです。

○(表2)企業債残高推移 (単位:千円)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
計画金額	15,274,000	14,762,000	13,774,000	12,786,000	11,798,000
決算額	15,274,000	14,777,000	14,357,000	13,435,000	11,398,000
企業債償還額	466,000	497,000	420,000	922,000	2,037,000

○(表3)他会計借入金 (単位:千円)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
計画金額	0	0	0	404,000	0
決算額	0	0	0	0	1,500,000

3. 定員管理

定員については、計画どおり職員数2名で推移しました。

職員数の推移については、表4のとおりです。

○(表4)職員数の推移

(単位:人)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
計画職員数	2	2	2	2	2	2
各年度4月1日時点職員数	2	2	2	2	2	2

4. 財政収支概要

収支の状況については、表5のとおりです。

(収益的収支)

ア 収益

企業用地売却や事業用借地契約の増加等により、平成17年度、平成18年度及び平成21年度は、計画額を上回る収益を計上しました。

イ 費用

企業債借入利率の低下により、支払利息は計画額を下回っていますが、企業用地の売却に伴い、土地売却原価が増加し、平成18年度、平成19年度及び平成21年度は、計画額を上回る費用を計上しました。

これらの結果、平成18年度、平成19年度及び平成21年度は計画額を上回る経常損失を計上しました。

(資本的収支)

ア 資本的収入

平成19年度から平成21年度までの企業債については、償還期限を迎えた企業債の返済財源として元利金債を借り入れました。

他会計借入金については、企業債支払利息削減のため、平成21年度に工業用水道事業から15億円借り入れました。

事業関連収入及び交付金については、平成21年度に西浜地区において完成した工業用水道給水管設備工事に伴う工事負担金及び交付金を平成20年度・平成21年度にそれぞれ受け入れたものです。

イ 資本的支出

平成19年度から平成21年度までの企業債には、償還期限を迎えた企業債の返

済財源として借り入れた元利金債を計上しているため、計画額を上回りました。

○(表5)収支の状況

(単位:千円)

		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
収益的 収支	営業収益+営業外収益	計画額	233,000	563,170	1,018,000	1,018,000	1,018,000
		決算額	544,672	1,053,539	722,807	454,787	1,858,318
	土地売却収益	計画額	198,000	502,170	988,000	988,000	988,000
		決算額	471,973	982,253	630,945	364,070	1,586,016
	雑収益	計画額	35,000	61,000	30,000	30,000	30,000
		決算額	71,150	65,916	72,769	74,397	105,241
	受取利息	計画額	0	0	0	0	0
		決算額	1,549	5,370	19,093	16,320	10,061
	他会計補助金	計画額	0	0	0	0	0
		決算額	0	0	0	0	157,000
	営業費用+営業外費用	計画額	1,138,317	869,701	1,799,690	1,641,445	1,476,755
		決算額	1,126,022	1,789,294	1,953,960	885,265	2,444,775
	土地売却原価	計画額	805,992	563,868	1,505,357	1,367,612	1,223,422
		決算額	805,548	1,499,992	1,671,486	641,529	2,240,746
	人件費	計画額	13,325	13,333	13,333	13,333	13,333
		決算額	12,729	13,174	14,533	15,056	15,013
	維持管理費	計画額	20,000	17,500	15,000	12,500	10,000
		決算額	8,553	7,724	9,333	19,957	16,804
	支払利息	計画額	299,000	275,000	266,000	248,000	230,000
決算額		299,192	268,404	258,608	208,723	172,212	
経常損益	計画額	▲ 905,317	▲ 306,531	▲ 781,690	▲ 623,445	▲ 458,755	
	決算額	▲ 581,350	▲ 735,755	▲ 1,231,153	▲ 430,478	▲ 586,457	
特別利益	計画額	0	0	0	0	0	
	決算額	170,612	0	3,539	0	0	
純損益	計画額	▲ 905,317	▲ 306,531	▲ 781,690	▲ 623,445	▲ 458,755	
	決算額	▲ 410,738	▲ 735,755	▲ 1,227,614	▲ 430,478	▲ 586,457	
資本的 収支	資本的収入	計画額	2,949,000	1,157,000	150,000	404,000	0
		決算額	2,968,685	1,359,000	2,956,000	2,362,631	6,093,912
	企業債	計画額	1,949,000	1,157,000	0	0	0
		決算額	1,949,000	1,157,000	2,956,000	2,351,000	4,418,000
	他会計繰入金	計画額	1,000,000	0	150,000	0	0
		決算額	1,000,000	202,000	0	0	0
	他会計借入金	計画額	0	0	0	404,000	0
		決算額	0	0	0	0	1,500,000
	事業関連収入	計画額	0	0	0	0	0
		決算額	19,685	0	0	5,131	86,137
	交付金	計画額	0	0	0	0	0
		決算額	0	0	0	6,500	89,775
	県補助金等	計画額	0	0	0	0	0
		決算額	0	0	0	0	0
	資本的支出	計画額	2,415,000	1,669,000	988,000	988,000	988,000
決算額		2,415,000	1,654,000	3,377,544	3,308,852	6,630,912	
建設改良費	計画額	0	0	0	0	0	
	決算額	0	0	1,544	35,852	175,912	
企業債償還金	計画額	2,415,000	1,699,000	988,000	988,000	988,000	
	決算額	2,415,000	1,654,000	3,376,000	3,273,000	6,455,000	

5. 完成土地の現況

平成22年3月末の完成土地の現況については、表6のとおりです。

○(表6)完成土地の現況 (単位:m²、社 平成22年3月末時点)

地区名	総面積	売却済面積	売却率	賃貸面積	利用率	未利用面積	進出企業数
御坊	261,338	131,315	50.2%	0	50.2%	130,023	2
雑賀崎	246,246	187,496	76.1%	0	76.1%	58,750	24
西浜	305,831	156,919	51.3%	45,390	66.2%	103,522	49
日高港	94,355	5,498	5.8%	13,357	20.0%	75,500	3
計	907,770	481,228	53.0%	58,747	59.5%	367,795	78

注. 日高港の賃貸面積はエネルギーパークを含む。